## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D 2 3 FEB 2903

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 のむ類記号 PS0409	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP2004/016896	国際出願日 (日. 月. 年) 08. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 07.11.2003					
国際特許分類(IPC)Int.Cl. G01N1/28(2006.01), B65D81/18(2006.01), B65D85/50(2006.01)							
出願人(氏名又は名称) ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社							
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で4 ページ	からなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 🗹 附属春類は全部で 2 ページである。							
☑ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
□ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b. [ 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。					
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)	ように、電子形式による配列表又は配列表	に関連するアーフルを含む。					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。						

国際予備審査の請求啓を受理した日 03.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.02.2006
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 西村 直史 電話番号 03-3581-1101 内線 3252

第	I 椒	報告の基礎
,		に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
1.		出願時の官語による国際出願
	14	出願時の言語から次の目的のための言語である
	1	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		[ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a)) 
2.	この た差	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	П	出願時の国際出願啓類
	<b>V</b>	明細魯
		第 1 - 2 1 ページ、出願時に提出されたもの
		第       1-21       ページ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		第3-5、8-12、14-17       項、出願時に提出されたもの         第二       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		- Mr. 1 0 6 19
		第1, 2, 6, 13
	区	図面
		第1-5 出願時に提出されたもの
		第       ページ/図*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ/図*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
	1_1	配列表に関連するサーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3.	Y	補正により、下記の書類が削除された。
		□ 明細書 第 ページ
		同 請求の範囲 第 7、18 項
		□ 図面 第 ページ/図 ■ 配列表 (具体的に記載すること)
		□ 配列表 (具体的に記載すること)
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
İ		「明細書       第       (ページ)         「請求の範囲       第       (ページ)
		<b>「</b> 図面 第 ページ/図
-		□ 配列表(具体的に記載すること)
Ì		
		に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。
*	4.	に終当する物合、ての用紙に superseded と配入されることがある。
1		

初川江に関する国际	77 4 VIII TA H			101/ 11 2	
V欄 新規性、進歩性又は産業上の		こついての法第 12 9	条 (PCT35条(2	)) に定める見解	•
それを裏付ける文献及び脱	. <del>/</del> //				
. 見解					
新規性(N)		1-6, 8-17			
	請求の範囲 _				無
進歩性(IS)	遊せの祭田 **	16 8-17			右
<b>迪少性(13)</b>		1-6, 8-17			
	Manage design				
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6, 8-17			有
	0.5		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
. 文献及び説明 (PCT規則 70					
請求の範囲1-6,8-請求の範囲1-6,8	-17につ 3-17に	いて ダス発明け	国際調本報告	5で引用され	た文献に対し
て新規性、進歩性を有で	する。				
特に、「恒温容器には共に、前記孔部は密封用	外部との	間で気体等の	物質の出入り	)が可能な孔 ア本封した!	部を設けると
収容部の前記壁は、空間	は、溝また	は孔を有する	ロタル可能のフレームを不	- 毎 到 した」 旨し、膜状部	は対又は薄板が
前記プレームの前記空間用されたいずれの文献に	第、溝又は	孔を覆うよう	に設けた」	ことは、国際	調査報告で引
用されたいずれの文献に	こも記載さ	れておらず、	当業者にと	って目明のも	っのでもない。

第VII欄 国際出願の不備
この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。
請求項1には、「前記密封用フィルム」と記載されているが、この記載以前に「密封
用フィルム」は記載されておらず、誤記である。
·

## 請求の節囲

- 1. (補正後) 試薬を収容する1または2以上の液収容部と、少なくとも1の前記液収容部を囲むように設けた恒温容器とを有し、該恒温容器は、該恒温容器内であって、該恒温容器に囲まれた該液収容部外に、該液収容部を加熱する発熱剤または冷却する冷却剤を有し、
- 5 前記恒温容器には外部との間で気体等の物質の出入りが可能な孔部を設けるとともに、 前記孔部は、前記密封用フィルムで剥離可能または穿孔可能に密封した試薬収容容器。
  - 2. (補正後) 前記恒温容器には外部との間で気体等の物質の出入りが可能であって、発熱時または冷却時には前記液収容部または蓋によって閉塞される口部を設けた請求の範囲1に記載の試薬収容容器。
- 10 3. 前記恒温容器は、該恒温容器によって囲まれた前記液収容部に固定して設けた請求の 範囲1または請求の範囲2のいずれかに記載の試薬収容容器。
  - 4. 前記恒温容器は、該恒温容器によって囲まれた前記液収容部に対して着脱自在に設けた請求の範囲1または請求の範囲2のいずれかに記載の試薬収容容器、
- 5. 前記発熱剤または冷却剤は、前記恒温容器の前記孔部または/および前記口部を通し 15 て該恒温容器内に供給される請求の範囲2ないし請求の範囲4のいずれかに記載の試薬収容 容器。
  - 6. (補正後) 前記液収容部の一部または全部に所定試薬が収容されるとともに、少なくとも該試薬を収容した液収容部の各開口部を密封用フィルムで剥離可能または穿孔可能に密封した請求の範囲1ないし請求の範囲5のいずれかに記載の試薬収容容器。
- 20 7. (削除)

1

- 8. 前記試薬収容容器は基部を有し、前記液収容部の開口部および/または前記孔部が該 基部に位置するように前記液収容部および恒温容器が該基部に設けられた請求の範囲1ない し請求の範囲7のいずれかに記載の試薬収容容器。
- 9. 前記試薬収容容器は、複数の前記恒温容器を有し、該各恒温容器で維持されるべき各 25 温度は異なるように設定されている請求の範囲1ないし請求の範囲8のいずれかに記載の試 薬収容容器。
  - 10. 前記恒温容器またはその近傍の基部に、該恒温容器の温度を感知して該温度に応じた変化を視覚的に表示する感温物質を有する感温部を設けた請求の範囲1ないし請求の範囲

9のいずれかに記載の試薬収容容器

- 11. 前記基部には、1または2以上のチューブ装着部を有し、該チューブ装着部には、液収容部または恒温容器を着脱自在に装着可能である請求の範囲1ないし請求の範囲10のいずれかに記載の試薬収容容器。
- 5 12. 基部と、試薬を収容する1または2以上の液収容部と、

少なくとも1の前記液収容部を囲むように設けた恒温容器と、

該恒温容器内であって該恒温容器に囲まれた該液収容部外に収容され、該液収容部を加熱 する発熱剤または冷却する冷却剤と、

前記基部に設けられ、前記恒温容器と外部との間で気体等の物質の出入り可能な孔部と、

- 10 前記液収容部の全部または一部に試薬を収容するとともに、前記基部上に剥離可能または 穿孔可能に貼付されて、少なくとも試薬を収容した液収容部の開口部および前記孔部を塞ぐ 密封用フィルムとを有する試薬収容容器。
  - 13. (補正後) 試薬を収容する1または2以上の液収容部と、少なくとも1の前記液収容部の壁の全体または一部を形成する恒温部材とを有し、前記恒温部材は、外部からの信号に応じて前記液収容部を加熱しまたは冷却するものであって

前記液収容部の前記壁は、空隙、溝または孔を有するフレームを有し、膜状部材または薄板が前記フレームの前記空隙、溝または孔を覆うように設けた試薬収容容器。

- 14. 前記壁は、その内壁面が液収容部内に面し、その外壁面が液収容部外にあって、その内壁面間が一体的に形成された請求の範囲13に記載の試薬収容容器。
- 20 15. 前記恒温部材は所定電気抵抗をもつ導電性部材を有し、前記信号は電磁気的信号である請求の範囲13又は請求の範囲14のいずれかに記載の試薬収容容器。
  - 16. 前記試薬収容容器には外部に設けた電磁気供給部の端子と接触することによって電気的信号を受ける接触部が設けられた請求の範囲13万至請求の範囲15のいずれかに記載の試薬収容容器。
- 25 17. 前記導電性部材は、前記液収容部の壁を形成し、または、前記壁を被覆し、該壁に 内蔵され、若しくは該壁に付着した請求の範囲13万至請求の範囲16のいずれかに記載の 試薬収容容器。
  - 18. (削除)

15